平成29年度

仙台市立西山中学校いじめ防止基本方針

1 目的

いじめは、いじめを受けた児童生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

仙台市立西山中学校(以下「本校」という。)においては、これまでも、いじめは決して許されない行為であるとの認識のもと、いじめの防止と対策などにあたってきたところである。このたび、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号。以下「法」という。)の施行を受けて、本校においては、法第13条の規定に基づき、「仙台市いじめ防止基本方針」(以下「市基本方針」という。)を踏まえて、いじめ防止等のための対策に関する基本的な方針として、「仙台市立西山中学校いじめ防止基本方針」(以下、「学校基本方針」という。)をここに策定する。

2 基本的考え方

(1) いじめの防止等の対策に関する基本理念

本校においては、法第3条に規定(下記)されている基本理念を踏まえ、いじめの防止等の対策に、教職員一丸となって取り組んでいく。

第3条

- 1 いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。
- 2 いじめの防止等のための対策は、全ての児童等がいじめを行わず、及び他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならない。
- 3 いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

(2) いじめの定義

第二条

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

本校においては、上記のいじめの定義を踏まえ、いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうるものであるとの 認識を持って対応にあたる。

(3) いじめの防止等に関する基本的考え方

本校においては、市基本方針に基づきながら、特に次のようなことに留意して、いじめの防止等のために、学校教職員が一丸となって、家庭や地域、関係機関等との連携のもと、取り組むものとする。

①いじめの防止

いじめのない学校づくりの基盤となるものは、生徒一人一人が命の大切さを学び、他者を思いやる心を持ち、「いじめは絶対に許されない」という認識を持つことが必要である。そのために、本校では、特に「道徳」「総合的な学習の時間」を中心に、学校教育全体を通じた計画的な指導を行うとともに、いじめの問題を生徒自身が深く考える機会を設けることや、生徒のいじめをなくそうとする思いや行動を支援していくことが重要である。

学校だより等によって、いじめの問題についての保護者・地域の方々への啓発・広報に努めながら、学校との共通 認識のもと、連携していじめの防止等に取り組んでいくことも重要である。

また,教職員一人一人が,インターネット等によるいじめや,障害のある生徒がいじめの当事者である場合などを 含めて,いじめの問題の特性を十分理解した上で,適切に対処できるよう,計画的な研修を実施し,教職員の資質向 上を図ることも重要である。

②いじめの早期発見

「いじめはどの学校でも、どの生徒にも起こりうるもの」との認識のもと、全教職員が生徒の日常的な観察をてい ねいに行い、いじめの兆候やサインを見逃さないようにする必要がある。

さらには、日頃から生徒や保護者が相談しやすい体制をつくり、その積極的な周知を図るとともに、全市一斉の「いじめ実態把握調査」のほか、本校独自の全生徒アンケート調査や全学年での面談による教育相談などを計画的に実施し、いじめの早期発見にあたることが重要である。

また、いじめの発見のための情報の集約化や組織的な把握のための校内体制づくりも不可欠である。

③いじめへの対処

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員のみで対応せず、学年主任、生徒指導主事、教頭を通じて校長へ報告し、西山中学校いじめ防止等対策委員会(後述)による情報共有のもと、学校としての組織的な対応を行う。 その際、いじめられた生徒及びいじめた生徒への対応は、特に下に掲げる点に留意しながら、個別・ていねいな指導を行うとともに、双方の保護者にも十分説明のうえ、適切な連携を図ることが不可欠である。

なお、いじめがいったん解決したと思われる場合でも、いじめが教職員の見えないところで続いていたり、解決は したが生徒の心のケアが必要なケースもあったりすると考えられることから、注意して継続的に見守り、必要な対 応・指導を行うこと、さらには、進級などによる引き継ぎも適切に行っていくことが大切である。

【留意点】

- ア) いじめられた生徒に対しては、必ず守り通すという姿勢を明確にして、生徒の心の安定を図りながら対応することを基本とする。
- イ) いじめた生徒には、いじめられた生徒の苦痛を理解させ、いじめが人間として行ってはいけない行為である ことが自覚できるように指導する。
- ウ) いじめられた生徒についても、いじめた生徒についても、彼らが抱えていた人間関係や家庭環境等の生活背景も把握しながら、要因となったストレスや課題等に向き合っていけるよう支援するとともに、必要であれば家庭や関係機関とも連携して指導する。
- エ)いじめられた生徒といじめた生徒についての個別指導だけでなく、必要であれば関係グループや学級・学年 への集団指導も視野に入れ、啓発及び学びの機会となるように指導する。

④家庭や地域との連携

いじめをなくしていくためや早期発見・迅速な対応には、学校内外における取り組みも必要であり、いじめの問題 に関する共通理解のもと、家庭や地域との緊密な連携が不可欠である。

また、いじめの早期発見・迅速な対応という趣旨のみでなく、生徒の生命を大切にする心、他者を思いやり、協力する態度を育むうえからも、本校では、西山中学校区青少年健全育成連絡協議会や西山中学校PTAとの共催による事業の実施にも取り組んでいく。

⑤関係機関との連携

いじめの防止や早期発見などのためには、地域の関係施設・関係機関との連携が重要である。

特に本校においては、西山中学校区青少年健全育成連絡協議会を中心に、鶴ケ谷交番・東仙台交番、西山児童館や鶴ケ谷市民センターなどとの協力・連絡体制をとって、取り組みを進めていく。

3 いじめの防止等のための対策の内容

(1) いじめの防止等の対策のための組織

①西山中学校いじめ防止等対策委員会

本校においては、法第22条に基づき、いじめの防止等に関する取り組みを実効的に行うため、「西山中学校いじめ防止等対策委員会」(以下、本校対策委員会)という。)を設置する。また、本校対策委員会は年2回運営委員会を兼ねて開催し、いじめの防止等に関する取り組みの検証を行う。時期は4月と10月の運営委員会とする。

委員会の構成は、基本的に、校長・教頭・教務主任・生徒指導主事・いじめ対策専任教諭・教育相談担当教諭・学年主任・特別支援教育コーディネーター・養護教諭・スクールカウンセラーによるものとし、具体的には校長が実情に応じて、毎年度、委員を任命する。なお、内容や案件によって、校長は、他の必要な教職員や学校関係者等の出席を求めることができる。

本校対策委員会所掌事項

- ア) 学校基本方針に基づく実施計画、マニュアル、チェックリスト等の作成または承認。
- イ) いじめの防止等の対策のための各年度の取り組みの企画・実施または承認、実施結果の点検・評価。
- ウ) いじめの相談体制や情報共有体制に関する各年度の体制の確認。
- エ) いじめの事案が発生した場合の対処(事実関係調査,対応や指導等の方針決定など)。
- オ) その他, いじめの防止等に関する重要事項。

②西山中学校いじめ調査委員会(いじめの重大事態発生の場合の学校の調査組織)

法第28条第1項に定めるいじめの重大事態が発生し、市教育委員会より、学校が主体となった調査を行うように指示があった場合には、校長は「西山中学校いじめ防止等対策委員会」を母体にし、学校評議員、PTA役員、学校医などの学校以外の委員を加えるなど、公平性・中立性の確保に努めた構成により、「西山中学校いじめ調査委員会」を設置して調査を行う。

具体的には、あらかじめ校長が「西山中学校いじめ調査委員会設置要項」を定めておき、対象事案が発生した場合には委員を任命し、迅速に対応する。活動内容等は、設置要項を参照する。

(2) いじめの防止等に関する取り組み

①いじめの防止

【取り組み内容】

- いのちの尊さ、いじめの理解を促し、いじめについて生徒自らが深く考える機会とすることを日的として、 11月の「いじめ防止「きずな」キャンペーン」期間中の自主的な取組について、生徒会による活動を促し、 支援する。また、全校いじめアンケートを行う毎年6月と10月に、いのち・人権に関わる作品を、全校集会 やかけはし等で紹介する取組を行う。
- 生徒がいじめに向かわない心や態度の育成のために、「いのちを大切にし、お互いの人格を尊重すること」を 目標として、主に「道徳」や「総合的な学習の時間」などを活用して、学校全体で取り組む。

なお、実施にあたっては、各学年の年間指導計画を策定し、計画的に取り組むものとする。

- O いじめ問題に関する啓発と対応への連携のため、いじめの防止等に関する学校の取組状況などについて、学校だより等を通じて保護者や地域の方々へ広報する。
- いじめの防止等の対策に係る教職員の資質の向上を図るため、市教育委員会主催等の会議及び研修会に積極的に参加するとともに、本校対策委員会の主催により校内研修を行う。

なお、実施にあたっては、本校におけるいじめの現状に対応した内容を企画のうえ、年度当初に年間計画を 作成することを基本として実施する。

○ 教科指導の中での「わかる授業」と、総合的な学習の時間や行事を通して「自己有用感の醸成」に努め、生徒一人一人が意欲を持って生活できるような「居場所と絆」のある学校づくりを行う。

②いじめの早期発見

【取り組み内容】

- 〇 いじめの相談は全教職員により対応するものとするが、相談体制としては、特に次に掲げるものを基本とする。具体的には、毎年度、校長が学校の状況を踏まえて決定し、生徒、保護者等に周知を図る。
 - ・生徒からの相談 = 担任、養護教論、スクールカウンセラー、さわやか相談員等
 - ・保護者, 地域住民からの相談 = 教頭, 教育相談担当教諭, 生徒指導主事, いじめ対策教員, 担任等
- 仙台市いじめ実態把握調査の他、全生徒対象の本校独自のアンケート調査を毎年6月と10月末に実施する。
- 〇 いじめを含む学校生活上の不安や課題などを把握するため、夏休み期間中に1・2年生は家庭訪問、3年生は三者面談を実施し、さらに10月末から11月初旬にかけて、教員と生徒の二者面談を実施する。
- 〇 いじめの情報を把握した場合の情報の集約化、いじめの発見・把握のための注意事項など、いじめの把握・ 管理に係る校内体制の整備を行う。

具体的には、本校対策委員会が作成した「西山中学校いじめ発見・把握のためのチェックリスト表」を全教職員が共有する。また、毎月初めに実施する生活振り返りアンケートを学年主任および生徒指導主事が集約し、アンケート結果からいじめが心配される生徒に、担任が声がけを行う。

○ 生徒の発するサインを見逃さないよう、養護教諭、SC、教育相談担当、生徒指導主事で定例の情報交換を

行い、必要であれば学年・学校全体で共有していく。

また、毎週金曜日の朝の打ち合わせで行う情報交換でも、情報の共有を行う。さらに、生徒と担任との連絡帳の交換による情報収集も効果的に活用する。

③いじめへの対処

【内容】

- 〇 事実確認の調査,その後の対応,改善指導など,本校としてのいじめに対する対処にあたっては,本校対策委員会が作成した「西山中学校いじめ対応マニュアル」および仙台市教育委員会作成の「いじめ防止マニュアル」をもとに、個々の事案の内容を踏まえて、本校対策委員会を中心に、適切に対応する。
- いじめの問題に関する指導記録を作成のうえ、進級にあたっての校内での情報共有を図るとともに、転校や 進学にあたっては、個人情報にも留意しながら、適切な引継ぎに努める。

④家庭や地域との連携

【内容】

〇 西山中学校区青少年健全育成連絡協議会や西山中学校PTAと連携しながら、いじめの理解・啓発に関する取組や研修会を実施する。特に、インターネットやメール等を利用したいじめの防止に関するものを重点課題として進める。また、6月の奉仕作業、11月の健全育成行事など、いじめの理解・啓発だけでなく自己有用感が醸成されるような活動に取り組んでいく。

毎年度の取り組みについては、西山中学校区青少年健全育成連絡協議会やPTAとの協議により、計画的に 実施する。

- 学校基本方針や基本方針に基づく実施状況等を、学校ホームページや学校だよりにより、保護者、地域の方々 へ周知する。
- 震災後、全市的に実施されてきた「児童生徒による故郷復興プロジェクト」の目的を踏まえ、「自分たちが地域のためにできること」をテーマに、生徒による地域へのボランティア活動、生徒と地域の方々とが交流する内容を取り入れて実施する。

具体的には、毎年度、学校・学年・生徒会・部活等で、可能なことを企画・実施する。

⑤関係機関との連携

【内容】

〇 西山中学校区青少年健全育成連絡協議会をはじめ、地域団体、地域の関係機関との協働により、プチレスキューや児童館まつりへの参加など、いじめを含めた生徒の非行や問題行動などの未然防止、早期発見を図るだけでなく、自己有用感が醸成されるような活動に取り組む。

(3) 重大事態への対処

①重大事態の意味

いじめの重大事態については、法第28条第1項に、次に掲げる場合として、規定がある。

- いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

また、この場合の例として、以下のような場合が考えられる。

- ○児童生徒が自殺を企図した場合
- ○身体に重大な傷害を負った場合
- ○金品等に重大な被害を被った場合
- ○精神性の疾患を発症した場合

②重大事態の発生と調査

重大事態が発生した場合には、直ちに市教育委員会に報告する。

法第28条第1項によれば、重大事態が発生した場合には、学校が主体となって調査を行う場合と、学校の設置者として市教育委員会が主体となって調査を行う場合とが考えられ、その判断は市教育委員会が行うこととなっている。したがって、市教育委員会からの指示により、学校が主体となって調査を行う場合は、校長が「学校いじめ調査委員会」を設置して、適切に取り組む。また、市教育委員会が主体となって調査を行う場合には、その調査に協力する。

参考 《重大事態の調査主体と調査組織》 市基本方針より

(a) 学校が主体となって調査を行う場合

[対象事案]

- いじめにより、当該学校に在籍する児童生徒の心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認める場合
- O いじめにより、当該学校に在籍する児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

[調査組織]

学校に設置の「学校いじめ防止等対策委員会」を母体として、学校評議員、PTA役員、学校医などの学校以外の委員を加えるなど、 公平性・ 中立性の確保に努めた構成により、学校長が調査組織である「学校いじめ調査委員会」を設置する。

(b) 学校の設置者が主体となって調査を行う場合

〔対象事案〕

○ 学校が主体となって調査を行う場合以外の事案

ただし、 従前の経緯や事案の特性、 いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、 重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと市教育委員会が判断する場合に は、学校の設置者が主体となって調査を行うものとする。

〔調査組織〕

専門的な知識及び経験を有する第三者による構成によって、 条例によりあらかじめ設置される市教育委員会の附属 機関を調査組織とする。

③調査結果の提供および報告

学校は、「学校いじめ調査委員会」の調査結果を受けて、調査により明らかになった事実関係や再発防止策について、いじめを受けた児童(生徒)やその保護者に対して、適時、適切な方法で説明を行う。

なお、これらの情報の提供にあたっては、他の生徒のプライバシー保護に配慮するなど、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供するものとする。

また、調査結果については、学校が市教育委員会に報告し、市教育委員会が市長に報告する。

4 その他の重要事項

本基本方針は、学校ホームページで常時公表する。

本基本方針に基づき実施した前年度の実施結果については、自己点検・評価を行い、学校評議員、PTA役員から 意見をいただき、必要に応じて今後の事業見直しの検討を行い、その結果を報告する。また、その中で、本基本方針 の見直しに関する意見があった場合には、広く意見をうかがい、十分に検討したうえで、必要な見直しを行う。